

## 国土審議会北海道開発分科会第7回計画推進部会 議事概要

1. 日時：令和2年8月31日（月） 10：00～12：00
2. 場所：中央合同庁舎3号館8階 特別会議室（web会議）
3. 出席者：[委員]真弓部会長、中嶋部会長代理、五十嵐委員、石田委員、柏木委員、片石委員、小磯委員、篠原委員、谷口委員、田村委員、友定委員、西山委員、林委員、山田委員、倉本総合政策部長（浦本委員代理）  
[国土交通省]後藤北海道局長 他
4. 議事次第
  - (1) 開会
  - (2) 議事
    - 1) 第8期北海道総合開発計画中間点検報告書（中間報告）（案）について
    - 2) その他
5. 議事及び主な発言内容  
資料2、3について事務局から説明し、意見交換を行った。

【主な意見】 ※各委員の御発言から事務局の責任において取りまとめた

（北海道型地域構造、人材確保・対流促進）

- モデル圏域の取組、北海道型地域構造の形成は重要課題だが、取組を横展開するために、課題、解決プロセス、体制を共有し、成果を他地域に伝え、丁寧にフォローアップすることが必要である。
- 7月に東京が初めて転出超過になった。東京一極集中のリスクが認識され始めている。どの地域でも「自然と食が豊か」と言っているため、北海道の魅力をアピールするだけでなく、東京圏の人や企業のニーズを把握する必要がある。
- 札幌都市圏のダム機能に言及されているが、道内各地から札幌に人が集まり、ミニ一極集中が起きている。東京一極集中と同様に、道内の札幌集中にも言及すべき。
- 道内の札幌一極集中に対する問題意識を明示する必要がある。胆振東部地震のブラックアウトは、電力供給における一極集中のリスクを示した。道内の一極集中に問題意識を持って向き合う姿勢を中間点検でも示す必要がある。
- 札幌に人が集まるのは、地方に若者を引きつける仕事や大学がないからであり、こうした問題を道民に伝えるべきである。
- 高規格幹線道路に関して、未整備区間だけでなく暫定2車線区間の存在も明記すべき。
- MaaS（Mobility as a Service）はまだ浸透していないので脚注が必要である。
- 分散型の国土形成には情報インフラと電力の安定供給が重要である。デジタルトランスフォーメーション（DX）を進める上でも、情報はバックアップが重要という認識を持つべきである。また、人流・物流のための交通インフラも重要であり、着実な整備を進めていただきたい。
- テレワークは都心から1時間程度の地域で多く取り組まれて、従来の発想を抜け出せていない。札幌や道内地方部でもテレワークはできるが、地方部では教育や介護の問題があり、これらについてもリモート対応できるよう情報インフラの整備が必要である。
- 移住促進にはICTの活用やDXの推進が非常に重要である。農村部や山間部での光ファイバーの普及を進めてほしい。
- 大都市中心の情報インフラとなっており、地方のネット環境が非常に悪い。この問題解決が必要である。
- 景観に関して、まずは法に基づく景観計画を策定し、自治体固有のものをガイドラインとすべき。景観法の趣旨は各自治体の個性を活かした計画を策定することであり、各自治

体が自らの地域の魅力を発見して、それが北海道全体の魅力を作る。

- オール北海道で「新北海道スタイル」の磨き上げを行い、感染症に強い北海道の構築を進めるべきである。

(北方領土)

- 北方四島交流（ビザなし交流）が感染症で中止になった。オール北海道で領土返還運動に取り組むため、四島交流事業や領土返還交渉等が後退することのないようにしてほしい。

(アイヌ文化)

- アイヌ施策は、生活向上・文化振興から総合政策へ進みつつあり、国の課題解決に貢献する北海道総合開発計画の理念・精神に近づいてきた。アイヌ施策も北海道総合開発計画全体の中で位置づけることが大事というメッセージを出せると良い。
- 森林の活力が失われているが、元々アイヌの活動は森林で行われ、森を生業の糧に出来るよう望んでいる。アイヌ政策には施設や観光振興のみでなく生業も含まれると良い。
- 博物館観光は楽しく勉強できることが必要であり、ウポポイと動物園は同種ではない。北海道としての施設のあり方、観光のあり方を、自治体との協働作業で充実させてほしい。
- ウポポイ開設を契機に、道でもアイヌ文化の理解促進、誘客効果の全道波及に取り組んでいる。中間報告にも、魅力向上に向けたコンテンツの充実、誘客促進に向けた広報活動等を位置付けて欲しい。

(食・農林水産業)

- 北海道の農業は高品質化・高級化で頑張っている方がおり、農業従事者を励ます言葉も検討して欲しい。
- 北海道マリンビジョン 21 は、地域によって取組、成果、やる気に差が出ている。漁業沿岸部の地域振興に資するよう改良する必要がある。
- 感染症で牛乳の消費が減ったが、夏休みの返上による学校給食の再開で需要が戻っている。北海道が全国の食生活を支えられるよう、現在フル操業で生産している。
- 北海道は、生産品目から見ても土地条件から見てもスマート技術の導入に有利。農地の大区画化、汎用化等の基盤整備、新たな農業支援サービスの導入によって一気に普及するのではないかと。
- 農業の労働力不足は全国的に大きな問題であり、解決しなければ地域農業が弱体化するため、スマート農業によるイノベーションが必要。土地条件で苦勞する地域もあるかもしれないが、あらゆる方策を尽くしてイノベーションを加速させたい。
- 北海道らしい農村景観を維持するには農業が元気であることが重要である。作物生産と畜産とのバランスのよい発展が、畑作や放牧など生産空間の良好な風景を維持する。
- 地域と農業を元気にするのは若者であり、北海道は常に若者の頑張りで発展してきた。今後も若者の活躍を支援してほしい。

(観光)

- 観光は、外貨獲得のみでなく、移住につながる関係人口の増加を目指すべきである。また、都市から地方部への移住者を増やすため、農業の6次産業化が重要である。

(エネルギー)

- カーボンニュートラル、ビヨンドゼロを目指す「革新的環境イノベーション戦略」において、ブルーカーボン等の創出で温室効果ガスをゼロに近づける「ゼロエミ農林水産業」を北海道が主導して実現することが望ましい。「革新的環境イノベーション戦略」を追記することで、省庁横断的な内容にふさわしくなる。

(強靱化)

- J Aグループ北海道は、胆振東部地震を教訓として災害体制を整えるため、「防災の日」(9月6日)を制定した。今後発生しうる災害に対して農業者もしっかりとした備えをしていくことが重要である。
- ニューノーマル(新しい日常)では災害と感染症を分けて考えがちだが、近年は毎年、豪雨や地震等が起きており、このような事象全般に備える必要がある。
- 「流域治水」を国民・専門家・河川技術者で深く勉強することが必要である。河川だけでは無く、道路系や都市計画系の方々、自治体との協働作業が不可欠であり、道庁、札幌市、その他の市町村と協働作業を行うという文言を追加すべき。

(中間点検のまとめ方)

- 感染症下での中間点検は難しい作業だが、北海道の特性を国の開発に活かす北海道総合開発計画の意義を示し、ポスト・コロナの新しい日常へ前向きなメッセージを打ち出せたのは大変良い。
- 「食や観光の分野における北海道の魅力が失われた訳ではない」という記述を、北海道が先導する意識で「集中過密の少ない地域」という前向きな文言にすると、より強い説得力を持つ。地方分散の流れを受け止めて先導するメッセージを出すことが大事である。
- 稼げる生産空間を創ってきた前半5カ年の成果を主張し、継続すると書くべき。国土形成計画を踏まえて、第8期北海道総合開発計画でも、生活の質やコミュニティを向上させても生産空間で稼がなければ地方部に人は定着しない、という考えで施策を進めてきたのではないか。
- 施策の立案や実行に当たり、専門家会議や審議会がクローズ化し、国民を巻き込んでいないという批判がある。特に感染症に関しては、道民・国民と一緒に取り組んでいくというメッセージを入れるべきである。
- パブリックコメントでは感染症に対する向き合い方に注目が集まる。北海道独自の取組を紹介しつつ、ウィズ・コロナの姿、スタンスを強調、明確化すべきである。
- 北海道民や国民にとって夢のある話を記載できないか。北海道では、道庁と国、民間企業が協力しながら航空宇宙産業の育成・集積に向けた取組を精力的に行っている。また、1月に国からユネスコの世界遺産登録センターに「北海道・北東北縄文遺跡群」の世界遺産登録に関する推薦書が提出され、間もなく現地調査に入ると報道されている。

(今後の施策推進に反映すべき事項)

- 今後も総合的な評価の視点が必要である。「人が輝く地域社会」はどのような状態で達成できていると言えるのか。施策を推進する中で、アウトカムを意識することも必要である。
- 地域の良い取組が第8期計画の実現につながるよう、皆で責任をもってやっていく必要がある。

## 第23回北海道開発分科会における主な意見

本資料は、国土審議会第23回北海道開発分科会（令和2年11月9日）における御意見のうち、中間点検報告書（中間報告）に対するご意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

### 【第8期計画の意義、中間点検の考え方】

- 感染症によって国民、道民が先行きを見通せない状況であり、このような時こそ長期計画には意義があると改めて認識。
- ポスト・コロナにおいて、北海道が中長期的に元気に進んでいくため、審議会で明るい方向性を提示することが重要。
- これからの北海道を元気にするため、報告書にインパクトを付けるべき。一つはデジタル化が進む社会における北海道の対応、もう一つは北海道の魅力である「自然」との共生と北海道の持続可能性。
- 感染症という脅威の下、北海道に求められる社会的要請にどう対応していくか、という視点が必要。感染症下でも食料・エネルギーは必要不可欠であり、北海道の潜在的な可能性を最大限に顕在化させることが必要。
- 北海道のポテンシャルを掘り起こすことは日本の国策として重要であり、公共投資の抜本強化を図るべき。
- 8期計画は着実に推進されており、中間点検報告書には必要な内容が網羅されている。
- DXを加速してウィズ・コロナ、ポスト・コロナを先導する地域を創る、という基本的な考え方は、非常に重要な指摘であると評価。感染症に強い社会構造を確立するため、国、道と連携して取り組みたい。
- 感染拡大防止と社会経済活動を両立しながら持続可能な成長に繋げる北海道の方向性がまとめられたと認識。中間報告の趣旨を踏まえ、北海道の強みや潜在力を最大限活用して道内経済の回復、成長に繋げたい。
- 北海道は足りないものも多いが食と観光は強いという従来主張の延長。北海道がプライドを持てる強い表現が必要。北海道の農業も国立公園も人々の努力によるものであり、道南の縄文文化やアイヌ文化など、独自の文化を持っていることを強調すべき。

### 【地域構造関連】

- 空港・港湾・鉄道・道路等の基盤がなければ、食、観光など戦略的産業の振興ができず、世界と戦っていける北海道とはならない。北海道の基盤整備はまだ不十分であり、推進すべき。
- DXによって道内市町村が感染症対策や経済対策等を情報交換できるようになれば、北海道にとって大きな力となる。そのために、国、都道府県、市町村及び経済界が情報交換できるプラットフォームづくりを検討すべき。
- 北海道はテレワークの最適地であり、ウィズ・コロナでの優位性をアピールすべき。テレワーク時代に北海道をどう活用するかという点が、中間点検のキーワードになる。
- デジタル化の最大のメリットは、連携が図りやすいことに加え、点検がしやすくなること。日本が入口規制から出口規制の社会に変化する中で、北海道としてしっかり対応していくことが必要。
- 人が集まって成立する参加型社会から、集合の制約を脱した分散型社会へ移行する中で、

リモート活用の利点は明らか。北海道がワーケーションの本場になる大きなチャンス。

- 10年後、北海道新幹線の札幌延伸、都心アクセス道路の開通、バスターミナルの集約によって道内交通が刷新される。また、冬期オリンピック・パラリンピックの誘致と併せて、ナショナルトレーニングセンターの誘致にも取り組む必要。
- 未来構想として、石狩湾新港や苫小牧港を北極海航路のハブ港として確立し北海道が北方圏の中心となる、第2青函トンネルを開通させる、などのビッグプロジェクトも必要。
- ポスト・コロナで北海道の役割は大きくなる。スマート農業や、人流・物流を支える高規格幹線道路の4車線化、凍結区間の解除等を早急に進めるべき。
- 感染症で働き方が大きく変わり、情報インフラの重要性が増した。道路と同様の社会基盤として情報インフラの整備を加速すべき。
- 日本全体で人口が減少していることを踏まえて、活動人口、関係人口、交流人口をベンチマークにする必要。
- 北海道新幹線の札幌延伸や冬季オリンピックの札幌招致を視野に入れ、都心アクセス道路の機能強化、札幌駅交通ターミナルの再整備、市街地再開発事業などを進め、分散型の国土づくりにも資するよう、北海道の玄関口、道都・札幌のまちづくりを進める。
- 集中から分散への流れにあり、人々が感染症を避けて在宅勤務等しながらボトムアップ的に分散していくことを位置づけるべき。そこで重要なのはモビリティ。北海道の高規格道路整備は全国に比べて一歩も二歩も遅れており、問題認識の打ち出しが弱い。
- 分散の動向を見てから対策を考えるのでは遅い。第8期計画は国土計画であり、多核分散に向けた取組を政策として速やかに進めるべき。
- 6次産業化のためにも、高規格幹線道路のミッシングリンク解消を急ぐ必要。
- 新幹線の札幌駅から高規格幹線道路、在来線へのアクセスの利便性を高め、北海道新幹線の効果を広域に波及させる努力が必要。
- 今回の感染症では凶らずも、第8期計画の目標である「人の対流」の重要性を見せつけられた。これまで人口密度の上昇は総じてポジティブに受け止められてきたが、これからは建ぺい率や容積率で抑制する議論が出るだろう。しかし都市の過密問題は多分に東京問題であり、全国の都市が一定程度の集積を進め適度な密を目指している状況であり、そのスタンスで良い。

#### 【アイヌ文化の振興関連】

- ウポポイの総合的支援が盛り込まれたことを評価。誘客の中核となるアイヌ文化の保存と新たな発展が非常に重要であり、調査、研究、新たな創造活動等に支援を。

#### 【食関連】

- 国土が広く人口が少ない北海道はスマート農業の適地であり、全国の先進事例として更に取り組むべき。
- 農業算出額の増加にも関わらず個別製品の生産量が必ずしも増えていないのは、労働力不足に起因。人手不足、担い手不足で供給が需要に追いつかず、輸入農産物に頼らざるを得なくなることを懸念。農作業を省力化、標準化することが重要であり、通信設備の強化を含めてスマート農業を推進する必要。
- 感染症の影響で外食消費が減る一方、家庭内消費は増加。ただし外食機会がもともと多い単身世帯の食料消費は減少。ウィズ・コロナでもアフター・コロナでも安心して食事で

きる環境にしていく必要。また、できるだけ早く力強い輸出の再開を目指すべき。

#### 【観光関連】

- 感染症対策をしっかり講じながら、Go Toトラベルキャンペーンなど経済再生を模索していくことが重要。
- 文化観光振興法ができ、インフラ整備が図られることになった。文化観光は入場料等が地元に落ちやすい。報告書に記載のある自然景観、文化的景観、世界遺産登録を目指す縄文遺跡群を含む文化観光の推進への更なる配慮、国際社会への発信が必要。

#### 【強靱化関連】

- 北海道胆振東部地震からの復興は道半ば。災害に強い北海道を造るために、予算の確保を含めて国土強靱化を推進すべき。
- 北海道胆振東部地震等の経験、千島海溝地震の懸念を踏まえ、河川防災等を急ぐ必要。国土強靱化のための3か年緊急対策の次のフェーズでも、人材を含めた防災体制の強化を図る必要。
- 人口減少下では、被災後の「原形復旧」ではこれまでのように機能しない。気候変動下の災害復旧は土地利用を良くするチャンスであり、ただ元に戻すだけではなく、事前復興的に未来はどうあるべきか考えて復興する「適応復興」の発想が必要。
- 人口減少下の災害では、より高位の政策目標に近づける復興を行うべき。被災してから復興を考えても「適応復興」は簡単にできない。平時に将来を見据えた復興ビジョンを決めておき、被災を機に発動するような取り決めをすべき。それこそが事前復興である。
- 北海道胆振東部地震での札幌市内の被災箇所は今年度で概ね復旧完了。「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の終了後も、引き続き安全・安心なまちづくり、強靱化に取り組む。
- 防災・減災における大学の役割は重要。北大には分野ごとの優秀な専門家がいるが、横の連携ができていなかった。昨年の広域複合災害研究センターの設置は北海道にとって大きな意義があり、安定的な組織として運用されることを期待。

#### 【持続可能な地域社会】

- 北海道の大きな優位性は「自然」。食も観光も自然に近いことが北海道の『売り』で、自然との共生が北海道の最大の魅力。北海道の持続可能性をもっとアピールすべき。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電や港湾を拠点とした水素の活用など、再生可能エネルギーの活用に向けた政策を進めるべき。
- 舞鶴遊水地におけるグリーンインフラの取組をもっと宣伝すべき。昨年タンチョウが越冬して今年雛が生まれたことは、石狩地方では約100年ぶり。このような取組は流域治水の考え方に適合する。豊かな自然環境を提供できる平常時と、防災施設として機能する洪水時をセットで考えるべき。
- 再生可能エネルギーは風力でも太陽光でも環境負荷がある。自然環境を保全する場と再生可能エネルギーを増やす場を棲み分けして検討する必要。